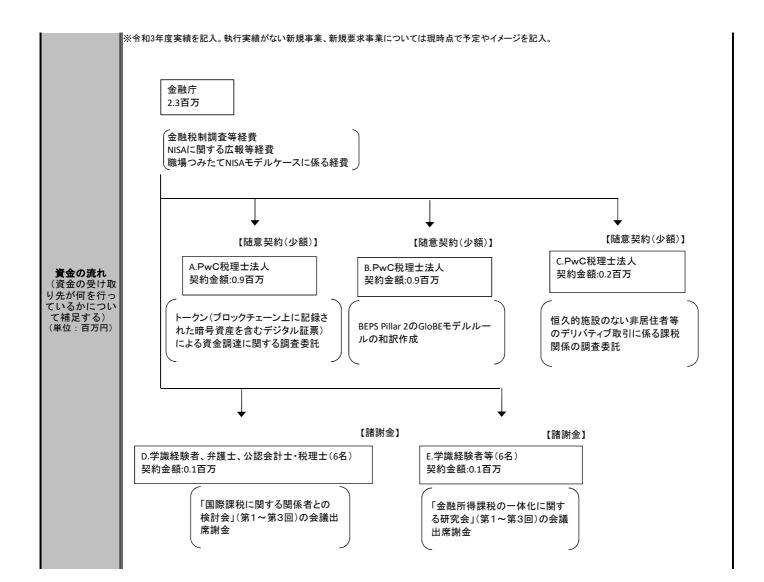
		令和4年度		レーシート(金融」	宁)
事業名	家計の安定的な資産形成推 の調査・検証	進のための制度周知・広報及で	^{「税制} 担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度 終了予定	なし 担当課室	総合政策課	亀	本 雅史
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、通知等	「日本本 () () () () () () () () () (2017(平成29年6月9 改革の基本方針」(³ 編](平成30年2月1 2018(平成30年6月1 ーアップ」(令和元年6 ーアップ」(令和2年7 ーアップ」(令和3年6 ーアップ」(令和3年6	6月30日閣議決定) 6月2日閣議決定) 6月2日閣議決定) 6月(平成28年6月2日閣 9日閣議決定) 平成29年6月9日閣議決 6日閣議決定) 5日閣議決定) 6月21日閣議決定) 7月17日閣議決定) 6月18日閣議決定)
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費	:	
事業の目的 (目指す姿を簡	A 511-17 7 1441 A 1914	広く喚起し、長期的視点からの 整備により、金融資本市場の		成長資金の供給拡大を	図り、日本の経済成長に	つなげる。
潔に。3行程度以	U ONISA制度の更なる普及 の開催等)を実施。	・定着に向けた周知・広報活動 ・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。				
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。	U ONISA制度の更なる普及 の開催等)を実施。 〇国民の資産形成等に必	。 要な金融サービスが提供され				
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可)	人 ONISA制度の更なる普及 の開催等を実施。 ○国民の資産形成等に必 り効果的な制度に係る調	。 要な金融サービスが提供され				
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可)	人 ONISA制度の更なる普及 の開催等を実施。 ○国民の資産形成等に必 り効果的な制度に係る調	・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。	る環境整備や、金融・資	本市場の活性化のための	税制面の環境整備に向	け、現行制度の問題点や、よ
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(ONISA制度の更なる普及 の開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必 り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負	を要な金融サービスが提供され ・検証を実施。 令和元年度	る環境整備や、金融・資 令和2年度	本市場の活性化のための 令和3年度	の税制面の環境整備に向 令和4年度	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ONISA制度の更なる普及の開催等を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調理 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 予算 前年度から繰走	・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。 令和元年度 31	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11	本市場の活性化のための 令和3年度 10	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰走の状	要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。令和元年度31-或し-	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11	本市場の活性化のための 令和3年度 10 -	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 -	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必 り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰走	要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。令和元年度31-或し-	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 -	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - -	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 - -	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求
製に。3行程度以内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰ま 翌年度へ繰越	要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。令和元年度31-或し-	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 -	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - -	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 - -	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰走 翌年度へ繰越 予備費等	・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - -	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - -	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 - - -	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰走 翌年度へ繰越 予備費等 計 執行額	・要な金融サービスが提供された・検証を実施。令和元年度31-호し--31	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - - 11	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - - 10	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 - - -	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調整 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰走 翌年度へ繰越 予備費等 計 執行額 執行率(%) 当初予算+補正予算に	・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。 令和元年度 31 - 或し - し - 31 20 65% 対す 65%	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - - - 11	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - 10 2	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 - - -	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
潔に。3行程度以 内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調査 直接実施、委託・請負 当初予算 補正予算 前年度から繰走 翌年度へ繰越 予備費等 計 執行額 執行率(%)	・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。 令和元年度 31 - 或し - し - 31 20 65% 対す 65%	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - - - 11 4 36%	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - - 10 2 20%	の税制面の環境整備に向 令和4年度 9 - - - 9	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
製に。3行程度以内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調査	・要な金融サービスが提供され 査・検証を実施。 令和元年度 31 - 或し - し - 31 20 65% 対す 65%	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - - 11 4 36% 36%	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - - 10 2 20%	税制面の環境整備に向令和4年度9--9主な増減理由	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
製に。3行程度以内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。の開催等)を実施。の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調査を実施、委託・請負担が事業を表示。 直接実施、委託・請負担が予算を表示。 当初予算	 ・要な金融サービスが提供された・検証を実施。 令和元年度 31 - し - - 31 20 65% 対す 65% 令和4年度当初予算 8 	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - - 11 4 36% 36% 令和5年度要求	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - 10 2 20% 20%	税制面の環境整備に向令和4年度9--9主な増減理由	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
製に。3行程度以内) 事業概要 (5行程添加) 実施方法 予算行額 (単位:百万円)	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調理	 で要な金融サービスが提供された。 令和元年度 31 - 	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 11 4 36% 36% 令和5年度要求 6	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - 10 2 20% 20%	税制面の環境整備に向令和4年度9--9主な増減理由	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
潔に。3行程度以 内) 事業機要 (5行別 実施方法 予執行 (単位:百万円)	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。の開催等)を実施。の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調理を表示・請負置を実施、委託・請負置を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	 で要な金融サービスが提供された。 令和元年度 31 - 	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 11 4 36% 36% 令和5年度要求 6 1	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - 10 2 20% 20%	税制面の環境整備に向令和4年度9--9主な増減理由	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
製に、3行程度以内の 事業 概要 (5行程	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。 の開催等)を実施。 の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調 直接実施、委託・請負 当初予算 補正から繰越 予備費等 計 執行率(%) 当初予算和の割合(%) 歳出予算目 諸謝金 金融政策業務庁費		る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 - - - 11 4 36% 36% 令和5年度要求 6 1	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - 10 2 20% 20%	税制面の環境整備に向令和4年度9--9主な増減理由	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9
潔に。3行程度以 内) 事業度可 等程度可) 実施方法 予執行 (単位:百万万円)	ONISA制度の更なる普及の開催等)を実施。の開催等)を実施。の国民の資産形成等に必り効果的な制度に係る調理を表示。 当初予算 補正予算 前年度か へ 費等 計 報行額 執行率 (%) 当初予算4額回事算目 諸謝金 金融政策業務所費金融政策業務所費 委員等旅費	 で要な金融サービスが提供された。 令和元年度 31 - よし - 31 - - 31 20 65% 今和4年度当初予算 8 0 1 0.2 	る環境整備や、金融・資 令和2年度 11 11 4 36% 36% 令和5年度要求 6 1 1 0.2	本市場の活性化のための 令和3年度 10 - - - 10 2 20% 20%	税制面の環境整備に向令和4年度9--9主な増減理由	け、現行制度の問題点や、よ 令和5年度要求 9

活動目標及び 活動実績 (アウトプット) 税制面の環境整備に向け た調査や研究会の実施 単位当たり コスト 単位当たり コスト 金額/調査実施件数 を額/調査実施件数 活動実績 件数 2 6 5 当初見込み 件数 2 2 2 2 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 章 カルスト 音万円 3.9 0.5 0.5 計算式 作数 7.9/2 2.9/6 2.3/5	1年度 動見込 5年度 活動見込 - - 2 - 4年度活動見込 間目標 年度 年度 年度 - - 30 - - - 調査〉調査結果サマリー			
税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施 税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施 投制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施 投制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施 投数 2 2 2 2 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 中	4年度活動見込 間目標 目標最終年度 年度 年度 			
#位当たり コスト 単位当たり コスト 単位当たり 金額/調査実施件数 第出根拠 単位 令和2年度 令和3年度 同万円 3.9 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5	4年度活動見込 間目標 目標最終年度 年度 年度 			
単位当たり コスト 金額/調査実施件数 単位 日万円 3.9 0.5 0.5 計算式 日万円 7.9/2 2.9/6 2.3/5 計算式 中位 令和元年度 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 中位 令和元年度 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度 令和3年度 中位 令和3年度	間目標 目標最終年度 年度 年度 - - 30 - - -			
金額/調査実施件数 コスト 日 日 日 日 日 日 日 日 日	年度 年度 - - 30 - - -			
計算式 中	年度 年度 - - 30 - - -			
定量的な成果目標 成果指標 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 4 4 4 4 4 4 4 4 4	年度 年度 - - 30 - - -			
成果実績 (アウトカム) 「つみたてNISAの認知度」 「①名前も制度も知っている」を選択した割合 目標値 % - 20 25	30 -			
※20,000名対象 る」を選択した割合 日標値 ※0 - 20 23 達成度 %6 - 100 100 接換として用いた 出典: 一般社団法人投資信託協会「2021年(令和3年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する「2021年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック 政策 基本施策 II 利用者の保護と利用者利便の向上 以限 以下に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融 1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融 工具に関する「2021年(令和3年) 大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	- -			
【2021年12月調査] ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに配載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック 政策	調査)調査結果サマリー			
政策 基本施策 II 利用者の保護と利用者利便の向上 政策				
策				
価 政策 新経済 本				
【 「 事前分析表】P8				
政 再 表 計組 分野:				
1				
C 2 工政 の 1 程再 該当箇所				
事業所管部局による点検・改善				
項目評価関する				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 国民の長期的な資産形成と経済成分のに必要な事業であると考える。	長に必要な供給を図るた			
要投 サナロ は 民間 年 に 未りる ことができない 事業なのか	性字の地域の国民に信きない事業でも11 また 鋭知声の			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。 国の成長戦略等に盛り込まれている い事業であると考える。	事業であり、優先度の高			
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。 無 随意契約(少額)について複数社に 競争性を確保することにより、コスト				
競争性のない随意契約となったものはないか。 無				
受益者との負担関係は妥当であるか。	り、負担関係は妥当であ			
事 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 真に必要な内容を精査した上で調査 あると考える。	き実施しており、妥当で			
の 教 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
車性 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 真に必要なものに限定していると考え	える。			
新型コロナウイルス感染症再拡大ののテーマが流動的になってしまった。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	少額随意契約など他の			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 〇 仕様書の見直しや調査項目の見直	少額随意契約など他の			

事	成果実績	は成果目標	票に見合った	-ものとな	っているか。	0	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は 制度開始から4年で約500万口座となっており、成果実績は成 果目標に見合ったものであると考える。
業の有		に当たって 低コストで実			考えられる場合、それと比較してより効果的	-	-
効性	活動実績	は見込みに	見合ったも	のである	か。	0	5件の調査、会議等を実施し、見込みと同程度である。
1	整備され	た施設や成	果物は十分	た活用で	されているか。	0	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連		事業がある)具体的な内			省等と適切な役割分担を行っているか。(役 記載)	-	
事業		事業番	:号		事業名]
*							
点検・改善	点検結:	ブ取引リアリア 東 の 対 な が が が が が が が が が が が が か か か か か か か	に係る税制 外的施設の 措置の検討 は行率が低し 入札が実施	昔置につ ない非居 過程等に い理由は できなか	いての委託調査の結果を令和3年度税制改 住者等のデリバティブ取引に係る課税関係 おいて使用していることから、本事業の予算 、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を ったことにより、少額随意契約など他の方法	正要望の部の調査委託は適切に は適切に 踏まえ委託 で調達を実	託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一 長施したが、単価が限定的であることから不用率が過大となっ
結 果	改善の 方向性	また、入 執行率(、札にあたっ こついては、	ては、入 期間内	ては、可能な限り一般競争入札を実施する等札申込者を広く募るための周知・広報に努めの調達に向けてR6年度税制改正要望に関連・ジュールを前倒しで進めていく。	、コスト削	
					外部有識者の所見	<u>!</u>	
(外部	有識者点	検対象外)					
					行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l
部改善					Eえ、必要経費を精査の上、真に必要な予算 競争性の確保に努め、経費削減を図っていく		5こと。
					所見を踏まえた改善点/概算要求!	こおける反	反映状況
111	執 行 等 改	予算執行率	☑が低下した	こが、今後			ルス感染症拡大の影響により、イベントを対面で開催できず、 。引き続きオンラインも活用することを含めて、コスト削減に努
					備考		
「つみ	たてNISA	早わかりガ	イドブック」(https://	www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsum	itate_guide	ebook.pdf)
					関連する過去のレビューシート	の事業番	号
平成2	3年度 6						
平成2	4年度 6						
	5年度 6						
	6年度 6						
	7年度 6						
	8年度 7						
	9年度 6						
令和 元		金融庁 -					
		金融庁					
	3年度						
					<u> </u>		<u> </u>



		A.PwC税理士法人			B.PwC税理士法人	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
費目 使途	計		0	計		0
(「資金の流れ」においてブロックご		C.PwC税理士法人			D.個人A	
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
者について記載する。費目と使途		※100万円未満			※100万円未満	
の双方で実情が 分かるように記	計		0	計		0
載)		E.個人G			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙2	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応礼・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005010	トークン(ブロックチェーン上に記録された暗号資産を含むデジタル証票)による資金調達に関する調査委託	0.9	随意契約 (少額)	1	-	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 PwC税理士法人	1010005005918	BEPS Pillar 2のGloBEモデ ルルールの和訳作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 PwC税理士法人	1010005005918	恒久的施設のない非居住 者等のデリバティブ取引に 係る課税関係の調査委託	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1~第3回) の会議出席謝金	0	その他		-	
2	個人B		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1~第4回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1~第5回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1~第6回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1~第7回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1~第8回) の会議出席謝金	0	その他	_	-	

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人G		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1~第3 回)の会議出席謝金	0	その他	I	I	
2	個人H		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1~第4 回)の会議出席謝金	0	その他	1	-	
3	個人I		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1~第5 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人J		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1~第6 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人K		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1~第7 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人L		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1~第8 回)の会議出席謝金	0	その他	_	_	

							事業番	号	2022	- 金融			07
				令	和4年度很	污政.	事業レ	゚゙ビュ	ーシート	(金融	融庁)
事業名	金融経	済教育の推進					担当部	部局庁	総合政策局			作	成責任者
事業開始年度	平	成13年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	総合政策課			亀本 雅史	
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、	する 通知等	高齢社会対	†策大綱(平 isアクション	報告書(平成 成30年2月1 プラン2018(6日閣議決2	
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 に。3行程度以 内))金融リテラシー	の向上を	通じて、国	民一人一人が	経済的	に自立し、	より良い	 \暮らしを送ること	:が可能となる	うこと。 -		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民の)金融リテラシー	の向上を	図るため、	シンポジウム	等の開	催やガイド	ブック・ヒ	デオクリップ教材	才等の作成・酉	己布等を実施。		
実施方法	委託•	請負											
				令和	1元年度		令和2年度	Ę	令和3年度	Ę	令和4年度	令:	和5年度要求
		当初予算	算		22		26		29		20		20
		補正予算	算		-		-		-		-		
	予算の状	前年度から			_		-		-		-		-
予算額・	況	翌年度へ網			-		-		_		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等		_		-		_				
		計			22		26		29		20		20
		執行額			7		15		16				
		執行率(%)			32%		58%		55%				
		予算+補正予算 執行額の割合 (32%		58%		55%				
	-01	歳出予算目	(70)	令和4年	度当初予算	令:	和5年度要	東求			主な増減理	#	
		諸謝金			6		6		重要政策推進村	卆:19.6百万Ⅰ	円		
	金	· 融政策業務庁	青費		13		13						
令和4·5年度 予算内訳		委員等旅費			0.2		0.2						
(単位:百万円)		褒章品費			0.2		0.2						
		その他			0		0						
		計			20		20						
活動内容 (アクティビ ティ)	小学生	***	きでの学 <u>生</u>	主や社会	人、高齢者に	 向けて	、金融リー	テラシー	-向上のため、詞	構師派遣や教	対作成、セミ	ナー等の開	催を行う。
		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	高まっ	杉成に関する関 かた結果としての 対関係のシンホ	の、資	て考える	な資産形成に シンポジウム 1数(金融庁で	」等	活動実績	0	0	2	2	-	-
	等への			したものに		- (元) [任	当初見込み	回	1	1	1	1	1
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年)	度活動見込
単位当たり							単位当たり コスト	千円	-	3.7	1.1		-
コスト		支	出実績/	′参加人数	效		計算式	千円/人	-	888/240	100/87		-

学生や社会人向けに最低限知っておいてもらいたい金融に関する基礎知識をまとめたガイドブック、「つみたてNISA」について案内する早わかり ガイドブック等について時事の内容を反映した改訂版を随時作成の上、当該ガイドブック等を必要する先に配付するなど、金融経済教育を推進す (アクティビ ティ) 4年度 5年度 活動指標 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 活動目標 活動見込 活動見込 活動目標及び 活動実績(アウトプット) 活動事績 万部 17 7 13 金融リテラシーに関するガ イドブック等を読むことを通 ガイドブック等配布部数 した金融リテラシーの向上。 当初見込∂ 万部 算出根拠 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 4年度活動見込 単位当たり 単位当たり 千円 16.3 コスト 支出実績/配布部数 2,206/17 2,865/7 計算式 千円/万部 2,123/13 中間目標 目標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 年度 年度 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 成果実績 56.6 % 3年に一回の「金融リテラ 「金融リテラシー調査」にお シー調査」における正誤問 ける正誤問題(金融知識・ 日標値 60 60 % 題(金融知識・判断力)の正 判断力)の正答率 答率の上昇 達成度 % 943 根拠として用いた 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) 統計・デー -タ名 ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック 基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上 政策 【事前分析表】 政策評価書 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商 評価 【実績評価書】 品・サービスの提供を実現するための制度・環境 施策 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf 整備と金融モニタリングの実施 済 【事前分析表】P8 該当簡所 【実績評価書】P50 財 政再 分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) 画 該当箇所 മ 事業所管部局による点検・改善 評 評価に関する説明 項 目 国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るため には、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要と 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 費 なっており、社会のニーズを的確に反映していると考える。 投 入の 重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであ 必 ると考える。 金融リテラシーの向上に向けて、シンポジウム等の開催やガ 性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 イドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。 事業かる 企画競争では、広く周知を実施するなどに努めた結果、一者 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 応募となった案件はなかった。また、随意契約(少額)では、 複数者に見積書を依頼するなど、競争性の確保をしている。 ・般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 また、競争性のない随意契約が行われたのは、契約相手方 無 者応札又は一者応募となったものはないか。 が著作権及び著作複製権を保有しているため、他社に依頼 することが不可能であった場合のみであることを確認してい 競争性のない随意契約となったものはないか。 有 国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であ 0 受益者との負担関係は妥当であるか。 ると考える。 シンポジウム開催等に当たっては、オンライン形式で実施す るなど開催コストを低減させている。また随意契約(少額)の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、妥当 性の確保に努めている。 മ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 効 率性 ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認 費目・使途が事業目的に即し直に必要なものに限定されているか。 0 して配布するなど、真に必要なものに限定していると考える。 計画していた施策について、主に共催団体・部署から支出い ただけたほか、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウ 0 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ム等の開催が中止となったり、オンライン開催に移行したため 開催費用が不用となったことによるものである。

	Г					T
	繰越額が大	きい場合、その理り	由は妥当か。	(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	削減や効率化に同	句けた工夫は	行われているか。	0	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合っ	たものとなっ	ているか。	0	3年に一度実施している「金融リテラシー調査」(令和元年度公表)では、目標を達成していないものの、ガイドブック配布数の前年度比増加(具体的な背景の一つは、うんこお金ドリルのパンフレット発行)や、高校向け指導教材がSNS等で取り上げられるなど、国民の金融教育、資産形成への関心は高まっていると考えている。
事業		当たって他の手段 コストで実施できて		えられる場合、それと比較してより効果的	-	-
の有効性	活動実績は	見込みに見合った	ものであるか	°°	0	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨し、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考える。
	整備されたカ	拖設や成果物は十	分に活用され	こているか。	0	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて 必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも 活用しており、成果物は十分に活用されていると考える。
関連		業がある場合、他語 体的な内容を各事		等と適切な役割分担を行っているか。(役 成)	-	
事業		事業番号		事業名	-	
点検・ユ	点検結果	開催の増加も含め	り検証し、過2 融庁・財務局	と比で要望額を削減している。また、パンプ	レット等は	削減に努めている。シンポジウム開催については、オンライン は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布 ・捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行され
改善結果	改善の 方向性	努める。 ○今後も入札等を	E実施するとと	く一般の方に配布するとともに、金融庁・財 さし、入札申込者を広く募るための周知・ っては、引き続き事前に各配布先の必要も	広報を充っ	
				外部有識者の所見	L	
(外部	有識者点検	——— 対象外)				
				行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l
- · 善 · ·						「ック等の配布にあたって、配布先が一部の層に偏らないよう、 ることにより、成果実績の向上に努めること。
				所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおけるか	支映状況
Ĉ						令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 シク等の配布や出張授業での活用等を検討する。
				備考		
·「基础 ·国民 ·金融	楚から学べる の資産形成 庁ちょっと教	金融ガイド」(http:/ 促進のためのビデ えてシリーズ (http	//www.fsa.go. オクリップ教材 s://www.fsa.	5項目)」(http://www.fsa.go.jp/news/25/ jp/teach/kou3.pdf) 対「未来のあなたのために〜人生とお金と go.jp/policy/nisa2/download/index02.html //www.fsa.go.jp/ordinary/douga.html)	:資産形成	D131129-1/01.pdf) :~J(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html)
				関連する過去のレビューシート	の事業番	号
平成2	3年度 6					
平成2	24年度 6					
平成2	25年度 6					
平成2	.6年度 6					

平成27年度 16 平成28年度 18 平成29年度 0007 平成30年度 0005 令和元年度 金融庁 令和2年度

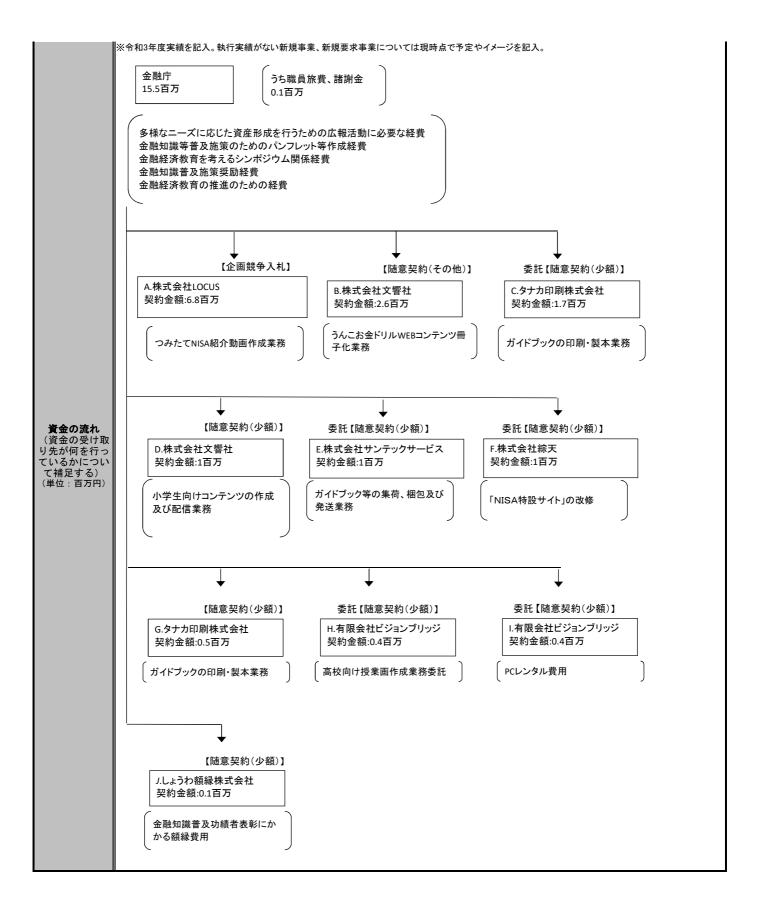
金融庁

令和3年度 2021 金融

0005

0007

20



		A.株式会社LOCUS			B.株式会社文響社	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	金融政策業務 庁費	つみたてNISA紹介動画作成業務委託費	6.8	金融政策業務 庁費	うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化	2.6
	計		6.8	計		2.6
		C.タナカ印刷株式会社			D.株式会社文響社	
費目・使途 (「資金の流れ」に	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
おいてブロックごとに最大の金額	印刷製本費	ガイドブックの印刷・製本業務	1.7		※100万円未満	
が支出されている者について記載	計		1.7	計		0
する。費目と使途の双方で実情が		E.株式会社サンテックサービス			F. 株式会社綜天	
						金 額
分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	費 目	使 途 ※100万円未満		費目	使 途 ※100万円未満	
分かるように記	費目			費目		
分かるように記			(百万円)			(百万円)
分かるように記		※100万円未満	(百万円)		※100万円未満	
分かるように記	計	※100万円未満 G.タナカ印刷株式会社	(百万円) 0 金額	計	※100万円未満 H.有限会社ビジョンブリッジ	(百万円) 0 金額
分かるように記	計	※100万円未満 G.タナカ印刷株式会社 使途	(百万円) 0 金額	計	※100万円未満 H.有限会社ビジョンブリッジ 使 途	(百万円) 0 金額

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社LOCUS		つみたてNISA紹介動画作 成業務委託費	6.8	随意契約 (企画競争)	6	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 7	株式会社文響社	5010401087309	うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化業務	2.6	随意契約 (その他)	1	-	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	1.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社		小学生向けコンテンツの作 成及び配信業務	1	随意契約 (少額)	-	_	

Е

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテック サービス		ガイドブック等の集荷、梱包 及び発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社綜天	8011201017246	「NISA特設サイト」の改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

Н

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブ リッジ	3011102030410	高校向け授業画作成業務 委託費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
	支出先上位10	チェック 🗸						

	I.有限会社ビジョンブリッジ		J.しょうわ額縁株式会社						
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	※100万円未満			※100万円未満					
計		0	計		0				

 支出先
 法人番号
 業務概要
 支出額 (百万円)
 契約方式等 (応募者数)
 入札者数 (応募者数)
 落札率
 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)

 1 有限会社ビジョンブ リッジ
 3011102030410
 PCレンタル費用
 0.4 (少額)
 一

J	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	しょうわ額縁株式会社		金融知識普及功績者表彰にかかる額縁費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

						上某省	5	2022		金融			8000	
				令和4年度行	<u> </u>	事業レ	<u>,ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(金	融庁)
事業名	貸金業	者監督のための紀	経費			担当部	部局庁	総合政策局					作成員	任者
事業開始年度	平	成15年度	事業終 ⁷ (予定)	了 作度 終了予定	なし	担当	課室	リスク分析約	総括課貨	業金貨	室	小畠	貴志	
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金第	≹法第12条の3 ≹法第24条の2 ≹法第24条の2	:5			関係計画、	する 通知等	ギャンブル	等依存	症対	策推進関係	閣僚会	義)	年8月29日 E4月19日
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	するこ			《防止、貸金業を営む》 需要者等の利益の保記			は運営の	確保及びギャン	ブル等位	な存症で	である者がそれ	れ以上多動	重債務に	陥らないように
	金融庁		おいて、貸金	■用経費> :業法に基づき登録を∮ :て計上】(2022-デジー)								推進費))		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)				る経費> 申請した者について、貸	資金業	法上の登録	捷否要·	件に該当しない	か審査す	てるため)、登録申請者	舌の本籍地	市区町	村に対し犯歴照
	浪費の		ゥギャンブル	> 等依存症である者がほ 報共有することを日本				てほしい旨の申	告を行っ	かた場合	含、貸付自粛明	申告情報を	信用情	報機関に登録
実施方法	直接到	ミ施、委託・請 負	負											
				令和元年度	令和2年度	和2年度 令和		度	•	令和4年度		令和5	年度要求	
	当初予算			19		17		21			11			10
		補正予算	算	-		-		-			_			
	予算	前年度から約	繰越し	1		-		-			-			
予算額・	の状況	翌年度へ繰	越し	1		-		-		_				
執行額		予備費等	等	-		-		-			-			
(単位:百万円)		計		19		17		21			11		<u>-</u>	10
		執行額		12		12		15				_		
		執行率 (%)		63%		71%		71%						
	当初3	• X 1] 平 (% <i>)</i> 予算+補正予算	15 취급							_				
		執行額の割合((%)	63%		71%		71%		_				
		歳出予算目	-	3和4年度当初予算	令	ì和5年度要求		金融政策業務」	〒婁 (貸	· 全 举 羽	主な増減理 &取扱主任2		田)/	ハケけ 4年
令和4·5年度 予算内訳	金	总融政策業務 庁	質	6		5	11.	度と比較して登						
(単位:百万円)		諸謝金		5		5								
		計		11		10								
活動内容 無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る観点から、資金需要者等を対象に貸金業者の最新の登録情報を一元的 (アクティビ ティ)								的に提	供する。					
		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2	生度	令和3年度	4年月活動見		5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	ビスの 貸金第	金業者情報検索)運用経費> 養者情報検索 t で定的な稼働に	メザー ビジナービ 貸ス	貸金業者情報検索 スの運用経費> 金業者情報検索サ の稼働率	ービ	活動実績	%	100	10	00	100	-		-
	資金需業者(に関る体動に 需要者等による ヤミ金)の利用 然防止を図る。	無登録る	十画停止時間(メンテ 作業等によりサービ 止する時間)につい 止時間として含めな	スを ては	当初見込み		100	10		100	100		-
W 11 1			算出根			単/5-2-11	単位		元年度 令和2年度		令和3年度			動見込
単位当たり コスト	執行軍			−ビスの運用経費> ミサービスへのアクt		単位当たりコスト	千円	0	0)	0			-
	"''''	執行実績/貸金業者情報検索サービスへのアクセス件 数				計算式	千円/	件 4,509/105,760	760 4,509/145,185 4,670/1		4,670/173,549		-	-

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
成果目標及び	<貸金業者情報検索サー ビスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情		成果実績	件	105,760	145,185	173,549	-	-
成果実績(アウトカム)	電流 できる	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数 (目標値は、前年実績以上とする。)	目標値	件	86,504	105,760	145,185	173,549	-
	の利用について未然防止を図る。		達成度	%	122	137	120	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービス	へのアクセス件数							
活動内容 (アクティビ ティ)	浪費の習癖のある者やギャ	ンブル等依存症である者を対	象とした貸	貸付自粛領	制度推進事業	を行う。			
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	<貸付自粛制度推進事業 委託費> ギャンブル等依存症である	く貸付自粛制度推進事業 委託費> ギャンブル等依存症を理由	活動実績	件	899	900	1,114	-	-
	者がそれ以上多重債務に 陥らないようにする。	とする貸付自粛申告情報の 登録件数	当初見込み	件	2,286	2,087	1,351	1,089	-
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	活動見込
単位当たり コスト		隹進事業委託費> 粛申告情報登録件数	単位当たりコスト	千円 千円/件	3,340/899	3,773/900	5 5,681/1,114	4,57	<u>4</u> /2/1,089
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度
		ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための賞金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合	成果実績	%	28	28	35	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<貸付自粛制度推進事業 委託費> ギャンブル等依存症が疑わ れる者に占める登録者数の 割合を増加させること。		目標値	%	71	65	42	54	-
		『貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%))	達成度	%	39	43	83	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成294	・ 政法人国立病院機構久里浜 年5月22日発表) Fが公表した「貸金業利用者					依存に関する	る疫学調査(:	全国調査結果の

	活動 (アク ティ	ティ		貸金業務取扱主任者の登録	はに際し、法令が定める登	፟፟፟፟፟፟፟፟	に係る審査	を行う。				
				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	舌動目 活動 (アウト	実制	ŧ	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 録に係る経費> 賃金業取扱主任者の登録 事務が適正に行われること	<貸金業務取扱主任者 録に係る経費>	活動実績	件	4,402	3,639	6,965	-	-
				まが、遺金業を営む者の により、貸金業を営む者の 業務の適正な運営を確保 する。	犯歴照会件数	当初見込む	, 件	6,323	4,494	6,331	3,998	1
				算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込
	単位		IJ				千円	0.9	0.9	0.9		0.9
	= ;	スト			:者登録に係る経費> U歴照会件数	計算式	千円/件	4,173/4,402	3,436/3,639	6/3,639 5,944/6,965 3,658/3998		
	中县	áh+:	日梅	定量的な目	標が設定できない理由		:	定性的な成果	目標と令和え	元年~令和3	年度の達成物	∜況·実績
定量的な成果目標	性的か成里日		きな び定	貸金業務取扱主任者の登録 する登録拒否要件が定めら 必要があるため。	貸金業務 行うため 【令和元 令和元~	、すべからく》 ~令和3年度 ~令和3年度	扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査 べからく犯歴照会を行う。 5和3年度の達成状況・実績】 和3年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものにつ く犯歴照会を行った。					
1標の設定				代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度
が困難	を検	証す	当性	<貸金業務取扱主任者登 録に係る経費>		実績	%	100	100	100	_	-
な場合	めの 達成	任智	及び	貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申記数=100%	請者 目標値	%	100	100 100 100			
				うため、すべからく犯歴照会 を行う。		達成度	%	100	100	100	-	-
	政 策 評		政策	基本政策 II 利用者の保護	と利用者利便の向上							
	新経済	政策評価	施策	施策 II - 2 利用者の保護 度・環境整備と金融モニタリ	を確保するための制ングの実施	政策評価書 URL	【実績評 https://v	www.fsa.go.jp/				
係	政一					該当箇所		価書】P58				
	生計。	生新経済	取組	分野:	- 本工程表 2021)							
	と 0 1 の 1	改革工程・財政再	事項	URL: 該当箇所	-							

	事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものと考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものと考える。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものと考える。									
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがつて、国が一元的に情報提供を行うことが適切であると考える。なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があると考える。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考える。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いと考える。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	〇貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般 競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業 者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。									
	ー般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	有	〇貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要のある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	〇「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、日本賞金業協会がギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備することとされ、これに基づき、平成30年4月から、同協会においてギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を開始している。貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、同協会のみであるため、随意契約としている。									

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	〇仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 〇貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 〇貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応するとしていることから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	○積算時において、照会先(市区町村)に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	貸金業務取扱主任者登録に係る経費の不用率が大きい理由 は、登録更新者数が当初見込みより下回ったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が 直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録 に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削 減や効率化が図られていると考える。

	成果実績に	は成果目標に見合ったもの	となっているか。	Δ	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス 件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当 であると考える。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑わ れる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの 借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割 合を設定しており、達成度は83%であるところ、引き続き制度 周知等を積極的に行っていく必要がある。
		こ当たって他の手段・方法等 もコストで実施できているか	等が考えられる場合、それと比較してより効果的。	0	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、 事業目的を達成することができないと考える。
事業の有効性	活動実績(は見込みに見合ったもので	あるか。	Δ	〇貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 〇犯歴照会件数は、登録更新者数が当初見込みより下回ったことにより、当初見込みよりも少ない件数となった。 〇ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数について、活動実績は当初見込みを下回ったことから、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。
	整備された	−施設や成果物は十分に活	用されているか。	0	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、10万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自粛制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。
関連		事業がある場合、他部局・他 具体的な内容を各事業の右	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-	
事業		事業番号	事業名	•]
点検・改	点検結果	申請がなされた場合に、 の登録件数(1,114件)が		制度は、 適切に執	
善結果	改善の 方向性	予算要求に当たっては、	執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで	、執行率	の改善を図っていく。
		1	外部有識者の所見	,	
(外部	有識者点核	(金対象外)			
() I HI	1.1 Have 17 VIV. 12	2 2 2 2 2 7 1 /	/= =		
	I		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l.
			執行実績を踏まえ、真に必要な要求内容となるよ ついては、競争性を確保するための方策について		ること。 ふなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おけるか	反映状況
	海 1	は、4年度と比較して登録更	新予定者が少ないことが見込まれるため、前年	比1百万F	日 路まえた予算要求に努めていくこととし、令和5年度において 円の減額要求を行う。 保や積極的な情報提供を行うなど、適切な執行に努めていく。

備考

貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/

			関連する過去の)レビューシー	−トの事業番号		
平成23年度6							
平成24年度 6							
平成25年度 6							
平成26年度6							
平成27年度 4							
平成28年度 5							
平成29年度 4							
平成30年度 6							
令和元年度 金	融庁 -	0006					
令和2年度 金	融庁	0006					
令和3年度 202		0008 責を記入。執行実績がな					
資金の流れ (資金の受け取り生が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	2	A. NECソリューシ ベータ株式会社 4百万円 (貸金業者情報検列 ビスの提供(運用 守)	マット (金融方に15百万に15百万に15百万に15百万に15百万に15百万に15百万に15百万	り(その他)】	委託【随意契約(その他)】 C. 日本郵便株式会社 6百万円 (賞金業務取扱主任者 の犯を選合を行うため の犯を書を本籍地市区町 村へ郵送 B.日本賞金業協会	
				金額	# 0	1	金額
費目・使途 (「資金の流れ」	費 目 人件費・施設		は 2の 第四 伊京	(百万円)	費目	使途	(百万円)
(「資金の流れ」 おいてブロックことに最大の金額	管理費	貸金業者情報検索サー	ーロスの連用・保守		人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等 	5
が支出されている 者について記載		○□★郵店	性ポージャ	4	計	<u> </u>	5
する。費目と使送の双方で実情が	<u>余</u>	C.日本郵便		金額	費 目	D. 使途	金額
分かるように記載)		貸金業者取扱主任者(途 の犯歴照会を行うため	(百万円)	- 貸日 -		(百万円)
-W/	計	の文書を本籍地市区町	竹村へ郵送 	6			0
	1 P1				n 41		, ,

Α.

Λ.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイ ノベータ株式会社		金融庁ウェブサイトサーバ 等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	F01040F007114	ギャンブル等依存症である 者のギャンブル等依存症を 理由とする貸付自粛申告を 受け付け、貸付自粛申告情 報を個人信用情報機関に 登録する。	5	随意契約 (その他)	-	-	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯 歴照会を行うための文書を 本籍地市区町村へ郵送	6	随意契約 (その他)	-	-	-

						業番		2022	- 金融			9	
			令	和4年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシート	(金融	<u>融庁</u>)	
事業名	金融サービス利用	用者保護の推進				担当部	7局庁	企画市場局			作月	戊責任者	
事業開始年度	平成17年度		¥終了 2) 年度	終了予定な	まし	担当	課室	総務課			若原 幸雄		
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、	する 通知等	者対策本部	(決定)			年3月25日閣	
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融サービスの	利用者保護の	仕組みを確	保するとともに	、当該化	±組みや行	各種金融	サービスの特性	に係る利用者	舌の理解の向上	を図ること。		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	度以内。 〇金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営												
実施方法	直接実施、委訂	モ・請負											
			令和]元年度	令	和2年度	Ę	令和3年度	ŧ	令和4年度	令和	05年度要求	
	当	初予算		19		23		13		13		13	
		正予算		-		-		-		-			
	ω# H	から繰越し	_	-		-		_		-		-	
予算額・	況 笠平原	きへ繰越し		-		_				-			
執行額 (単位:百万円)	予	備費等		-		-							
		計 ————		19		23		13		13		13	
	執行	18		11		9							
	執行率			95%		48%		69%					
	当初予算+補 る執行額の			95%		48%		69%					
	歳出予算目 令和4年度当初予				令和]5年度要		夕壬连攻扣扒	空口の田加	主な増減理		:融政策業務庁	
	金融政策業務庁費 11			11	11			費において各種	腫調査経費σ)増額分を印刷		額でカバーする	
令和4·5年度 予算内訳	諸謝	金		0.7	0.7			等により、前年 ・金融分野にお			費の要求額に	は、前年度同額。	
(単位:百万円)	金融政策	業務旅費		0.6	0.5								
	委員等	旅費		0.5		0.5							
	計	+		13		13							
活動内容 (アクティビ ティ)	多重債務相談	窓口の周知・	広報等を写	実施することに	こより、貧	多重債務	問題の	解決に向けた	支援を行う。				
	活動	目標		活動指標		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	多重債務相談	窓口の認知	相談窓口	る対策に関す の認知向上を	を図	活動実績	部	789,900	730,300	671,900	-	-	
	向上		るための 数	ポスター等配	市部	当初見込み	部	1,281,200	786,000	755,000	740,000	672,000	
		算出	出根拠			$\overline{}$	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込	
単位当たり コスト		htt: 11 - 1 - 1 - 1 - 1	\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	∠≖1 / +n ₩/		単位当たりコスト	円	5.7	5.9	6.2		7.7	
471	ボスタ· 	一等作成・輸	达寺経質 <i>/</i> 	/ 配布部数		計算式	円/部	4,502,237/789,900	4,337,300/730,300	4,180,000/671,900	5,730,0	000/740,000	
	定量的なが	 成果目標		成果指標		$\overline{/}$	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	貸金業者からの保証借入れ件 上ある人数が済	数が5件以		から5件以上 借入の残高が	無担	成果実績	万人	9.6	9	9.9	-	-	
	ること ※直近3年度の ない年度の実績		る人数(構	#日本信用情:	報機	目標値	万人 %	8.9 92.1	9.6	9	9	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	する (株)日本信用情	報機構「信用	情報提供等	等業務に関連	_		7 0	92.1	100.3	90			

(ア	動内? 'クティ ティ)		金融分野における金融AD 護のより一層の充実を図る		おける金	融商品・サ	トービス	こ関する	苦情・	紛争に係るか	青報の共有化	・連携強化を	図り、利用者の
活動	目標2	及び	活動目標	活動指標			単位	令和元	元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活	動実績	責	利用者の信頼性向上及び		周整協議	活動実績	回	2	2	1	2	-	-
			指定機関の連携強化	会の開催		当初見込み	回		4	4	4	4	4
			算	出根拠 ————————————————————————————————————		単位当たり	単位		元年度 令和2年度 令和3年度 4年度活動見込				
	位当た コスト	:6	協議会開催経費(諸謝金	金、委員等旅費)/開作	催回数	計算式	円円回	257,8	3,933 98,900 115,000 156,770 866/2 98,900/1 230,000/2 627,080/4				
政策評		政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護	養と利用者利便の向 上	Ł			1					
価、新経済・財	政策評価	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保証 度・環境整備と金融モニタ	きを確保するための制 リングの実施		【実績評 https:// 【事前分	′www.fsa 呼価書】	a.go.jp/	_		R3jizenbunsek 3jissekihyouk		
政	生新 表計組		分野:										
再生計画し	2 画済 0 改・ 2 革財	取組事項											
との関	2 年 												
				*	業所管部	部局による	る点検・	改善					
				項 目				評価			評価に関う	する説明	
ŧ	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							0		ものであり、		、多重債務相 、を的確に反明	
役入の	地方自	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									国が主導し、」 べきものと考	地方自治体や える。	金融機関等
	政策目 事業か)達成手段として必要かつ適	切な事業か。政策体系	系の中で	優先度の	高い	0	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必 であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系 中で優先度の高い事業と考える。				
	競争性	生が確	E保されているなど支出先の	選定は妥当か。				0					
			競争契約、指名競争契約又 札又は一者応募となったもの		争)による	支出のうち	5		随意	2約において		般競争入札を 見積を依頼す 。	
		競争	性のない随意契約となったも	らのはないか。				無					
_	受益者	番との	負担関係は妥当であるか。					0		まは金融サーミあると考える		国民全般であ	あり、負担関係
カー	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								一般競 ると考		軽施等によりコ	ストを削減し	ており妥当で
-	資金の	つ流れ	Lの中間段階での支出は合理	里的なものとなっている	るか。				-				
生	費目・	使途:	が事業目的に即し真に必要	なものに限定されてい	るか。				費目・		目的に即し真	に必要なもの	に限定されて
	不用率	F用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-				
	繰越額	頁が大	きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右に記載	<u> </u>			-	-				
	その他	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							ポスタ		て、配布先の	窓口の認知向 重点化など効	
	成果実	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							大幅な	ネ減少を続け	てきたが、その	の成立後、多 の推移を注視 に取り組んで	しつつ引き続

多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るための ポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知する ための工夫を行っている。

ポスターの電子化及びインターネット広告の実施により配布 部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものと なっている。

多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るための ポスター等について、金融機関等に配布され活用されてい

0

0

0

る。

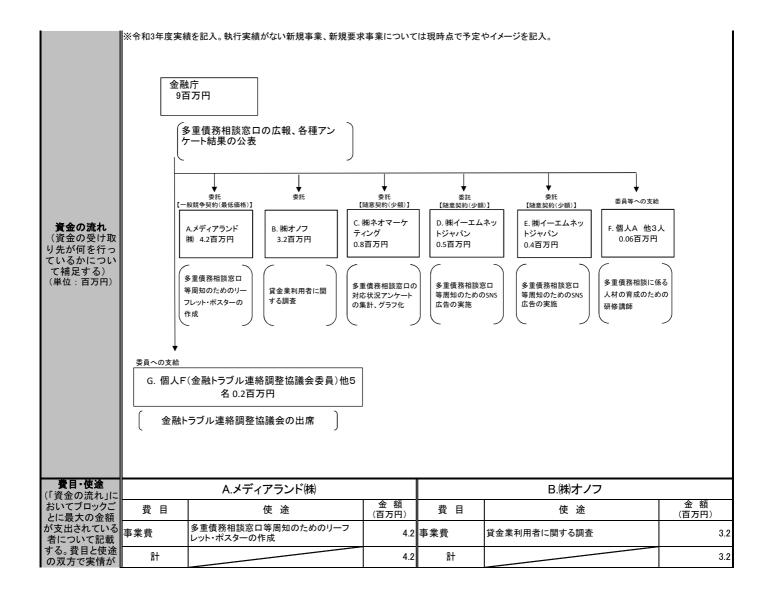
事業の有効性

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

			僕がある場合、他 本的な内容を各員		育等と適切な役割分担を行っているか。(役 載)	0	類似事業として法務省が所管するが、この制度は、「裁判外紛争解	決手続の利用の促進に関す				
関			事業番号		事業名	1	る法律」に基づくもので、多様な約 り、法務省において、その政策目					
連事		法務	0007		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度写	 	れているものである。当庁の金融サービスの多様化・複雑化が進む	ADR制度は、金融商品・				
業							金融機関に一定の対応を求め、利とを目的として行っているものであ	利用者保護の充実を図るこ				
							適切な役割分担がなされている。					
点検・改	点検	結果	ついて普及活動 への対応や、地 が重要であると	を実施してお 方自治体から 考える。また、	、インターネット広告の実施、金融庁ウェブ り、平成18年12月の改正貸金業法の成立 の普及活動に対する根強いニーズもある 見積合わせでは3者以上に見積りを依頼 ていると考える。	後、多重債 ことから、引	務者数は大幅な減少を続けてきた き続き、多重債務相談窓口につい	:が、ギャンブル等依存症等 ヽて広く国民に周知すること				
善												
					外部有識者の所	見						
(外部	(外部有識者点検対象外)											
					行政事業レビュー推進チー	-ムの所見						
現 状 〇リーフレット等の配布にあたっては、重点化・効率化を図ること等により、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 通 〇引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 り												
					所見を踏まえた改善点/概算要求	におけるほ	泛映状況					
	現状通り	0: 3: 0:	多重債務相談窓 とし、令和5年度 金融分野におけ	ロの周知・広 まにおいても、 る金融ADR制	多重債務相談窓口の周知・広報の拡大を根報経費については、競争性確保のため、資 報経費については、競争性確保のため、資 真に必要な予算に限り要求を行っていく。 度改善経費ついては、令和5年度予算要: 保護のより一層の充実を図る。	引き続き一角	[・] ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
					備考							
					関連する過去のレビューシー	トの事業番	号					
平成2	3年度	7										
	4年度											
	5年度											
	6年度											
	7年度											
	8年度											
	0年度											
	元年度	金融户	F -	0007								
	2年度	金融户	<u> </u>	0007								
令和	3年度	2021	金融 20	0009								



Α.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド株式会 社	9010001105037	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オノフ	7120001106100	貸金業利用者に関する調 査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社ネオマーケ ティング	4011001046358	多重債務相談窓口の対応 状況アンケートの集計、グ ラフ化	0.8	随意契約 (少額)	4	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン		多重債務相談窓口周知等 のためのSNS広告の実施	0.5	随意契約 (少額)	2	-	-

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社イーエム ネットジャパン		ギャンブル等依存症問題啓 発週間に係るSNS広告	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	1	研修講師への謝金	0	その他	I	1	-
2	個人A	-	研修講師への旅費	0	その他	1	-	-
3	個人B	-	研修講師への謝金	0	その他	1	-	-
4	個人B	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
5	個人C	-	研修講師への謝金	0	その他	1	-	_
6	個人C	-	研修講師への旅費	0	その他	1	-	_
7	個人D	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E他5名	-	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0.2	その他	-	-	-